

施策名：未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進

事業名	担当課・室名	ページ
企業立地促進事業	企業立地推進課	2 / 5
流通拠点整備推進事業	企業立地推進課	3 / 5
工業団地等整備促進事業	企業立地推進課	4 / 5
ものづくり企業人材確保事業	企業立地推進課	5 / 5

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	企業立地促進事業		事業期間	昭和 61 年度～平成 年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
				施策区分	未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	企業立地推進課		評価者	企業立地推進課長 河野 哲郎

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	人口減少社会において、地域経済の活性化を図るためには、優良企業を誘致し、地場企業の競争力を強化していくことが重要であるが、企業誘致の地域間競争が激化していることから、より一層の戦略的、効果的な推進が不可欠である。	事業の目的	県外企業や戦略産業対象分野の地場企業による県内投資を促進し、企業立地を推進する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①設備投資に要する経費を助成(計6件) 産業立地促進補助金(5件) 大規模投資促進補助金(1件)	②企業訪問(1,018件) 企業訪問を通じて、補助制度等のインセンティブを説明し立地を促進	・補助制度の改正(対象経費及び添付書類の見直し)	総コスト	403,538	453,585	685,957	
			事業費 (うち一般財源)	401,538	451,585	683,957	
			人件費	2,000	2,000	2,000	
			職員数(人)	0.20	0.20	0.20	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	補助件数(件)	目標値		5	6			
実績値			5	6				
達成率			100.0%	100.0%				
企業訪問件数(件)	目標値		880	880	880		a	・新時代に対応した産業分野の企業への訪問強化
	実績値		988	1,018				
	達成率		112.3%	115.7%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	企業誘致件数(件)	目標値		20	25	25		
実績値			20	30				
達成率			100.0%	120.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・引き続き、時代の流れに対応した企業誘致を推進				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	流通拠点整備推進事業		事業期間	平成 8 年度～平成 45 年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
				施策区分	未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	企業立地推進課		評価者	企業立地推進課長 河野 哲郎

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	労働力人口の減少等による人手不足や、円安による原材料高など企業を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある中で、当団地の対象である物流関連企業や加工組立型企業は特にこの影響を受けており、地域間競争はますます熾烈になっている。	事業の目的	大分流通業務団地への立地を促進させる。
-------	---	-------	---------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①流通拠点整備推進事業(5件) 大分流通業務団地に立地した企業に対する補助 ②企業訪問(1,018件) 企業訪問を通じて、補助制度・大分流通業務団地の優位性を説明し分譲を促進		・PR資料の配布枚数の削減	総コスト	24,940	360,968	168,274
			事業費	22,940	358,968	166,274
			(うち一般財源)	22,940	358,968	166,274
			人件費	2,000	2,000	2,000
			職員数(人)	0.20	0.20	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(40年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
	補助件数(件)	目標値	1	5			a	・流通関連企業及び加工組立型企業への誘致活動並びに流通業務団地のPRを積極的に進め、早期売却を図る	
		実績値	1	5					
		達成率	100.0%	100.0%					
	企業訪問件数(件)	目標値	880	880	880				
		実績値	988	1,018					
		達成率	112.3%	115.7%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(40年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
	流通関連企業集積累計面積(m ²)	目標値	182,800	202,600	222,400	470,432	a	これまでに237,802m ² を分譲した結果、分譲率50.5%(1,2工区ベースでは74.7%)となっている。	
		実績値	219,072	237,802					
		達成率	119.8%	117.4%					

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

・物流関連企業等への訪問により引き続き企業誘致活動を推進

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	工業団地等整備促進事業		事業期間	昭和 57 年度～平成 年度	政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
					施策区分	未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	企業立地推進課	評価者	企業立地推進課長 河野 哲郎

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	アジア諸国の経済発展による海外拠点の拡大や、我が国市場の縮小などから、企業は国内拠点の集約化、高度化等を進めており、地域間の企業誘致競争が激しさを増している環境の中で、業種や規模によって異なる工場用地に対する企業ニーズに十分対応していかなければならない。	事業の目的	企業立地の促進を図るため、工場用地等を整備する。
-------	---	-------	--------------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①工場用地等先行取得事業利子補給金 工場用地先行取得に係る借入金の利子に対する補助(1件)	・研修会資料の見直しによる市町村担当者の理解向上	総コスト	24,436	10,489	4,203
②工場用地等特別対策事業費補助金 県土地開発公社が、独立行政法人中小企業基盤整備機構と行った共同事業において、工場用地等をその公募価格を下回る額で立地企業に譲渡した分について、その差額のうち県公社負担分を補助(2件)		事業費	22,436	8,489	2,203
③企業立地基盤整備費補助金 工場用地の周辺道路の工事費に対する補助(1件)		(うち一般財源)	22,436	8,489	2,203
		人件費	2,000	2,000	2,000
		職員数(人)	0.20	0.20	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
市町村等支援件数(件)	目標値		6	4			a	・企業ニーズに的確に対応できるような魅力ある工場用地を確保するため、県及び市町村等が一体となった総合的な施策の実施
	実績値		6	4				
	達成率		100.0%	100.0%				
	目標値		880	880	880			
	実績値		988	1,018				
	達成率		112.3%	115.7%				
企業訪問件数(件)	目標値		880	880	880		a	・企業ニーズに的確に対応できるような魅力ある工場用地を確保するため、県及び市町村等が一体となった総合的な施策の実施
	実績値		988	1,018				
	達成率		112.3%	115.7%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
企業誘致件数(件)	目標値		20	25	25		a	県及び市が一体となって工場用地を整備するとともに、企業に対して好条件を提示することができ誘致の成功に繋がった。
	実績値		20	30				
	達成率		100.0%	120.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・今後も継続して市町村と連携し工場用地等の整備を促進				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	ものづくり企業人材確保事業		事業期間	平成27年度～平成27年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
						施策区分	未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	企業立地推進課		評価者	企業立地推進課長 河野 哲郎

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	国内外での競争激化や人口減少社会の中で、本県産業の持続的発展には、人材確保が重要であり、特に、高卒者の県内定着、県外就職者のUIJターンの促進が不可欠である。	事業の目的	県内企業の高い技術力や魅力を動画で紹介し、学生や県外就職者にPRする。
-------	---	-------	-------------------------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①動画作成 県内企業の高い技術力や魅力を紹介する動画を作成(30社) ②高校等での活用 高校等へDVDを配布(70校) ③就職説明会での活用 就職説明会において上映(平成28年3月21日、25日) ④県内外を問わず幅広い対象者へのPR 動画サイトへの掲載	・公募型プロポーザル方式により、企画提案・実現能力の高い事業者に委託	総コスト		7,184	
		事業費		5,184	
		(うち一般財源)			
		人件費		2,000	
		職員数(人)		0.20	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
	動画作成企業数(件)	目標値		30			a	・作成した動画の活用範囲の拡大	
		実績値		30					
		達成率		100.0%					
	目標値								
	実績値								
	達成率								

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
	高校等での活用(校)	目標値		22			a	高校等への配布や就職説明会での上映により、学生や県外就職者にPRした。 ※当初目標の実業系高校等22校を含む70校に配布した。	
		実績値		70					
		達成率		318.2%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・平成28年度以降も成果物を継続して活用 ・企業誘致活動や移住相談会など幅広い範囲での活用				